

原子力推進機関

(すみません、まだ作成中です)

経済産業省を中心に政府が拠出する原子力予算は年間約8370億円(2011年概算要求額)

		主たる業務	
内閣府		原子力委員会	国の原子力政策大綱を定める最大の行政機関。大学教授や東電の顧問や5人で構成
環境省		原子力規制委員会	
環境省		原子力規制庁	原子力規制委員会の事務局
経済産業省		資源エネルギー庁	インフラ政策の推進を担う。東電の天下りが常態化
経済産業省		原子力発電環境整備機構(NUMO)	
		原子力安全委員会	(2012年9月、原子力規制委員会に改組され廃止)
		原子力安全・保安院	(2012年9月、原子力規制委員会に改組され廃止)
		総合資源エネルギー調査会	経済産業大臣の諮問機関
		総合資源エネルギー調査会原子力部会	委員には東電常務、関電社長など業界関係者
経産・文科省	独立行政法人	日本原子力研究開発機構	国内有数の原子力研究機関。2005年に日本原子力研究所と核燃料サイクル機構が統合
経済産業省		原子力安全基盤機構	2014年3月 原子力規制庁と統合 原発の検査業務
経済産業省		産業技術総合研究所	
エネ庁・文科省	財団法人	日本原子力文化振興財団	
エネ庁		若狭湾エネルギー研究センター	
エネ庁		エネルギー総合工学研究所	
経済産業省		日本立地センター	
エネ庁	一般財団法人	電源地域振興センター	
内、外、経、文		原子力国際協力センター	
エネ庁		日本エネルギー経済研究所	
エネ庁		電力中央研究所	
経済産業省		エネルギー総合工学研究所	
(保安院)		発電設備技術検査協会	
エネ庁	公益財団法人	核物質管理センター	
内閣府		原子力環境整備促進・資金管理センター	
経産・文科省		原子力安全研究協会	
経済産業省		海洋生物環境研究所	
エネ庁	社団法人	原子燃料政策研究会	
エネ庁		日本電気協会	
エネ庁		日本動力協会	
	一般財団法人	電気事業連合会	
		日本原子力学会	
経済産業省		日本原子力技術協会	民間の自主規制機関。電力9社やメーカーが会員
(元経産省)		日本原子力産業協会	理事に東電の副社長
エネ庁		海外電力調査会	
経済産業省		日本経済団体連合会	
(保安院)		火力原子力発電技術協会	
(保安院)		電気共同研究会	
経済産業省	株式会社	国際原子力開発	原子力設備のインフラ輸出、運転保守、人材育成等
		日本原燃	ウランの濃縮、使用済み核燃料の再処理。所在地は六ヶ所村
経済産業省		産業革新機構	